

令和 4年度予算見積調書

課室名：特別支援教育課

担当名：インクルーシブ教育推進担当

内線：6888

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B49	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	特別支援教育推進費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	学校教育法第74条及び第81条、学校教育法施行規則第140条・第141条、発達障害者支援法第8条、障害者基本法第16条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0503 多様なニーズに対応した教育の推進		SDGsターゲット	4-5
1 事業の概要			5 事業説明						
<p>平成26年1月に日本は「障害者の権利に関する条約」に批准し、共生社会の形成に向けてインクルーシブ教育システム構築の理念を踏まえた特別支援教育の推進が求められている。このため障害のある子供と障害のない子供が共に学ぶことを追求するとともに、一人一人の教育的ニーズに応じた多様な学びの場を整備するため、本事業を推進する。</p> <p>(1) 発達障害支援事業 352千円 (2) 高等学校支援体制推進事業 4,618千円 (3) 特別支援学校支援体制推進事業 8,323千円 (4) 人材育成・指導力向上事業 1,658千円 (5) 連携支援充実事業 950千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 発達障害支援事業 352千円 イ 高等学校支援体制推進事業 4,618千円 ウ 特別支援学校支援体制推進事業 8,323千円 エ 人材育成・指導力向上事業 1,658千円 オ 連携支援充実事業 950千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 発達障害支援事業 切れ目のない支援体制の構築に向けた発達障害支援研修の実施 イ 高等学校支援体制推進事業 専門家による巡回支援の実施 ウ 特別支援学校支援体制推進事業 センターの機能の強化・充実、免許法認定講習の実施 エ 人材育成・指導力向上事業 階層別研修の実施、教員の専門性・指導力の向上 オ 連携支援充実事業 ボランティアの育成・活用、共生のつどいの開催</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 中学校から高等学校へ個別の教育支援計画の引継状況 令和2年度 70% → 令和6年度 80% (目標) イ 切れ目ない支援をつなぐ特別支援教育研修受講者延べ数 令和元年度 943人 → 令和6年度 1900人 (目標) ウ 特別支援学校免許状の保有率の向上 令和2年度 77.3% → 令和6年度 95% (目標)</p>						
2 事業主体及び負担区分 県 (10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.3人=40,850千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	15,901	国庫支出金						15,901	△10,590
前年額	26,491	4,923						21,568	